

# 令和6年度 生活文化スポーツ局 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増(▲)減	増減率	主な内容
生活文化スポーツ局 計	363,251	278,667	84,584	30.4%	
生活文化スポーツ費	91,975	59,582	32,393	54.4%	
管 理 費	8,843	8,469	374	4.4%	人件費 等
都 民 生 活 費	5,269	5,617	▲ 348	▲6.2%	共助社会、男女平等参画、多文化共生
都 民 安 全 推 進 費	2,375	1,761	614	34.9%	治安対策、交通安全対策、若年支援
消 費 生 活 対 策 費	1,871	1,819	53	2.9%	消費生活相談、公衆浴場対策
計 量 検 定 所 費	393	392	1	0.4%	定期検査、検定
文 化 振 興 費	45,787	17,713	28,074	158.5%	文化振興施策、都立文化施設
ス ポ ー ツ 総 合 推 進 費	11,223	10,579	644	6.1%	スホ-ツ振興、パラスホ-ツ振興、国際スホ-ツ大会等
ス ポ ー ツ 施 設 費	16,214	13,233	2,982	22.5%	都立スポーツ施設
学 務 費	271,276	219,085	52,191	23.8%	
管 理 費	2,297	1,504	793	52.8%	人件費等
助 成 費	268,698	217,307	51,391	23.6%	経常費補助、保護者負担軽減
育 英 資 金 費	281	274	7	2.6%	育英資金事業費補助

※ 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

## 都民生活、男女平等参画推進の施策

52億6,878万円(56億1,725万円)

町会・自治会活動の支援やボランティア活動への参加を促進する取組を行うとともに、女性の活躍推進など男女平等参画施策を進めるほか、在住外国人が安心して暮らし活躍できる多文化共生社会づくりを展開

### 令和6年度の主な取組

#### 1 「地域力」向上に向けた取組等

5億4,803万円(13億6,946万円)

- ・ 地域の底力発展事業助成 2億5,000万円 (2億5,000万円)  
地域コミュニティの中核である町会・自治会の課題解決に向けた活動等への支援を実施
- ・ 地域コミュニティの活性化事業 1億1,271万円 (1億1,948万円)  
まちの腕きき掲示板をより推進していくため、各区市町村向けに腕ききコーディネーターとしての研修等を実施するとともに、  
掲示板活用事例の紹介や自治体の垣根を超えた交流会の実施などを通じて区市町村の継続した取組を支援
- ・ 町会・マンション みんなで防災訓練 5,555万円 **【新規】**  
町会・自治会とマンション住民におけるつながりを構築・強化するため、合同で実施する防災訓練をコーディネート

#### 2 共助社会づくりの推進(ボランティア活動の推進)

3億9,063万円(3億6,519万円)

- ・ ボランティア文化の定着 1億5,080万円 (1億5,032万円)  
東京ボランティアレガシーネットワークの運用と、ボランティア文化の定着に向けたイベントやセミナーを実施

#### 3 男女平等参画・女性活躍の推進

14億333万円(13億7,228万円)

- ・ 「名もなき家事」の普及啓発 4,375万円 **【新規】**  
家事・育児に係る意識改革及び行動変容につなげるため、「名もなき家事」に名前を付け「見える化」することを通じて、  
「名もなき家事」に対する認知度及び理解を促進する取組を実施

- ・東京ウィメンズプラザにおける女性のキャリアアップ等支援 3,300万円【新規】  
キャリアアップや暮らし方の支援のため、女子中高生向けの女子大学生との座談会や、  
悩みや不安を抱える若年層や子育て中の母親向けのトークカフェを開催
- ・企業等と連携したオフィスツアー 4,156万円(4,156万円)  
デジタル分野等の企業と連携した女子中高生向けオフィスツアーについて、実施回数を拡大
- ・配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業 5,586万円(6,008万円)  
配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を促進

#### 4 結婚に向けた気運醸成等

3億3,460万円(1億8,387万円)

- ・結婚にまつわるエピソードの漫画化&結婚思い出ソングの発信 5,228万円【新規】  
結婚をポジティブかつ自分ごととして捉える機会を創出するため、結婚にまつわるエピソードを募集し、SNSにより一定期間、  
定期的に漫画化して発信、また、併せて募集した「結婚思い出ソング」を発表することで結婚気運を醸成
- ・結婚支援マッチング事業 1億4,759万円(8,800万円)  
AIマッチングシステムの本格稼働に加え、交流イベント実施回数の拡大等により出会いの機会を創出

#### 5 多文化共生の推進

6億9,780万円(6億544万円)

- ・在住外国人を支援する団体が行う事業への助成 3,138万円(3,138万円)
- ・外国人向け情報提供・相談支援体制の強化 7,155万円【新規】  
在住外国人が必要な情報を確実に入手し、生活に関する困り事等を気軽に相談できる体制を整備するため、  
AIチャットボットの機能拡充や東京都多言語相談ナビ(TMCナビ)のフリーダイヤル化等を実施
- ・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 5,500万円(5,000万円)  
地域における日本語教育の体制づくりを推進するため、区市町村等が実施する日本語教室の運営等にかかる経費の一部を補助  
区市町村等が初期段階の日本語教育に取り組む場合、当該経費の一部を上乗せ補助【新規】
- ・外国人向け防災普及啓発動画の制作 340万円【新規】  
各地で発生する風水害に備え、現在公開している多言語防災普及啓発動画について、地震編に加え風水害編を制作

## 6 渡航事務

一般旅券の申請受付・作成・発給等。旅券の電子申請やクレジットカードによる手数料納付等に対応

14億2,888万円(13億169万円)

## 7 公益財団法人東京都つながり創生財団助成

多文化共生社会づくりや、共助社会づくりに関する事業を都と連携して実施するため運営費を補助

1億9,843万円(1億8,352万円)

## 都民の安全安心に関する施策

23億7,508万円(17億6,070万円)

少子高齢化や世帯の単身化等、都民生活の変化を捉えつつ、「治安対策」「交通安全対策」「若年支援」の3つを施策の柱として、都民の安全安心に資する施策を総合的に推進

### 令和6年度の主な取組

#### 1 治安対策の推進

13億2,319万円(9億4,262万円)

- ・ 地域における見守り活動支援 7億2,420万円 (5億2,724万円)  
町会・自治会や商店街等の地域団体による見守り活動を支援するため、防犯設備の整備等にかかる経費の一部を補助  
地域団体の活用を促進するため補助率の引上げを実施するほか、防犯カメラの移設を補助対象に追加【新規】
- ・ 犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援 1億7,938万円 (2,000万円)  
「ト一横」に集まる青少年を犯罪被害等から守るため、相談体制を構築するなど一人ひとりに寄り添った支援を実施  
※歌舞伎町における青少年・若者相談窓口として「若者への注意喚起・支援事業」と一体で実施
- ・ 痴漢撲滅プロジェクト 5,000万円 (5,000万円)  
痴漢被害のない社会の実現のため、専用サイトの設置などによる目撃者の行動変容に向けた気運醸成等を実施
- ・ 特殊詐欺対策 8,571万円 (7,513万円)  
特殊詐欺における闇バイト対策の啓発を強化することで、若年層が特殊詐欺を始めとする犯罪へ加担することを防止  
外国人が特殊詐欺に巻き込まれないよう、啓発リーフレットを作成【新規】

## 2 交通安全対策の推進

6億2,654万円(4億9,680万円)

- ・ 自転車用ヘルメット着用促進に向けた取組 1億6,534万円(330万円)  
改正道路交通法で全年齢を対象に努力義務となった自転車乗車時のヘルメット着用促進に向け、購入に係る経費の一部を補助するとともに普及啓発を実施
- ・ 東京都自転車安全学習アプリ「輪トレ」 7,342万円(6,136万円)  
自転車走行シミュレーションに簡易モードを実装することでユーザビリティを向上させ、更なるアプリの利用を促進
- ・ “自転車は左側通行” 自転車に小さいステッカーを貼る事業 6,915万円【新規】  
都民に対してステッカーを配布し、自転車の安全利用の意識啓発を実施

## 3 若年支援の推進

3億9,416万円(2億9,066万円)

- ・ 若者への注意喚起・支援事業 1億522万円【新規】  
悪質なホストクラブ対策として各機関と連携しながら若者が犯罪に巻き込まれないよう注意喚起情報を発信するとともに、若年女性等が抱える悩みを気軽に相談できる若者向け相談窓口を歌舞伎町に設置  
※歌舞伎町における青少年・若者相談窓口として「犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援」と一体で実施
- ・ 東京都若者総合相談センター「若ナビα」の運営 1億3,284万円(1億3,320万円)  
人間関係や仕事、孤独などの悩みを抱える若者等の相談を受け付け、就労・就学等の適切な支援につなぐ窓口を運営

## 消費生活の安定と向上のための施策

22億6,438万円(22億1,017万円)

消費生活相談、消費者教育等を通じた消費者支援を行うとともに、消費者被害の防止を図るほか、商品等の安全対策を実施

### 令和6年度の主な取組

#### 1 消費生活行政の企画調整

2億2,377万円(1億5,344万円)

- ・若者への注意喚起・支援事業 1,200万円 **【新規】**  
悪質なホストクラブ等における若者の消費者トラブルに関する注意喚起情報を発信
- ・TOKYOエシカルアクションプロジェクト 1億3,772万円(7,960万円)  
都とプロジェクト参加企業等がアイデアを出し合い、人々の行動変容を促す情報発信及び協働事業を企画・実施  
都、都民、企業等がエシカル消費についての発信や行動を起こすキャンペーンを実施 **【新規】**

#### 2 消費生活センター事業

5億7,445万円(6億3,754万円)

消費生活を支援するため、消費生活相談、消費生活情報の提供、若者への消費者教育などを実施

#### 3 区市町村における消費者行政の推進

1億865万円(1億4,551万円)

国の「地方消費者行政強化交付金」を活用し、区市町村の消費生活相談機能整備・強化等を促進

#### 4 取引指導

7,324万円(6,319万円)

- ・デジタル広告への対応力強化 2,887万円(2,225万円)  
SNS上の違反が疑われる広告について、弁護士等による法的な知見に基づく不当表示の探知を行い、指導・措置命令につなげていくことで、表示適正化を促進 **【新規】**

## 5 危害防止対策 4,345万円(4,345万円)

商品・サービスによる危害の未然防止のため、情報収集や調査分析を行い、その結果を都民に提供

## 6 公衆浴場対策 8億1,511万円(7億4,616万円)

- ・ 公衆浴場耐震化促進支援事業 1億2,000万円 (1億2,000万円)
- ・ 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業 2億1,276万円 (2億1,276万円)

LED照明設備及びコージェネレーション設備の更新を補助対象に追加

- ・ 公衆浴場利用促進事業補助 1億5,577万円 (8,248万円)

国内外への公衆浴場(銭湯)の魅力発信及び割引入浴券(モバイルクーポン)の提供により観光客の銭湯利用を促進するとともに、多言語対応等、外国人観光客の受入態勢の整備に取り組む銭湯を支援【新規】

若者などの新たな利用者層の開拓や利用者の利便性の向上等のため、各浴場がキャッシュレス決済を導入するための費用の一部を補助【新規】

## 7 計量の適正化 3億9,307万円(3億9,164万円)

適正な計量の実施を確保するため、事業者の届出・登録等、各種特定計量器等の検定・検査及び普及啓発等の事業を実施



## 文化振興のための施策

457億8,675万円(177億1,300万円)

誰もが芸術文化を楽しめる環境づくりや、アーティスト・芸術文化団体の活動支援、テクノロジーの活用による新しいアートの創造を促す取組等、東京文化戦略2030を柱に様々な施策を総合的に展開

### 令和6年度の主な取組

#### 1 東京文化戦略2030を実現するための主な取組

34億5,717万円(24億873万円)

- ・ バイエリアにおける芸術文化イベントの実施 1億5,000万円 **【新規】**  
東京の芸術文化の魅力を発信するため、バイエリアにおいて作品展示等を行うイベントを実施
- ・ 文化プログラム 2億7,176万円 **【新規】**  
世界陸上・デフリンピックに向け、誰もが芸術文化に触れることができるよう、アートプロジェクトの展開やアクセシビリティ向上への取組を実施
- ・ 工事現場をキャンバスとした東京の新たな魅力創出プロジェクト 9,600万円 **【新規】**  
誰もが身近にアートを楽しめる環境の創出やアーティストの活動領域の拡大に向け、都内各地にある工事現場の仮囲い等をキャンバスに見立てたプロジェクトを展開
- ・ 子供たちの芸術文化への興味関心を深める取組 7,519万円 **【新規】**  
子供たちが自らの興味関心に応じた芸術文化分野への理解や経験を一層深めることのできるプログラムを提供
- ・ アーティストの創作環境の整備 5,049万円 (3,637万円)  
アーティストの継続的な創作活動を支援するため、低廉な賃料の創作場所や、発表の機会を提供
- ・ シビック・クリエイティブ・ベース東京 5億4,760万円 (5億937万円)  
デジタルを活用したアートとデザインの創造拠点として、子供・都民向けワークショップの開催や次世代を担うアーティストの創作活動を支援
- ・ 東京空襲関連資料のデジタル化 7,551万円 (6,402万円)  
将来にわたり継承し、活用を図るため、東京空襲関連資料をデジタル化

<b>2 Tokyo Arts Fund</b>	<b>5億7,959万円(5億7,745万円)</b>
東京の芸術文化の創造・発信、都民が芸術文化に親しむ機会の創出、新人アーティスト支援などを目的とした各種の助成事業を実施	
<b>3 アーツカウンシル等による文化の創造・発信</b>	<b>22億4,803万円(22億9,563万円)</b>
芸術文化団体等と協力して、都内各地での文化創造拠点の形成や子供・青少年等への創造体験の機会の提供、伝統文化・芸能や音楽、美術、演劇、映画など幅広い分野における文化事業を実施	
<b>4 文化施設の運営</b>	<b>66億4,827万円(64億5,787万円)</b>
都立文化施設の指定管理料	
<b>5 公益財団法人東京都交響楽団助成</b>	<b>10億2,300万円(10億2,300万円)</b>
質の高い演奏活動を通じ、広く都民に音楽文化を普及するため運営費を補助	
<b>6 アール・ブリュット等の振興</b>	<b>2億3,277万円(2億3,277万円)</b>
東京都渋谷公園通りギャラリーを拠点として、都内で展示・交流・発信及び普及啓発イベントを実施	
<b>7 文化施設の計画的な改修</b>	<b>300億3,700万円(31億2,061万円)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都江戸東京博物館、東京文化会館等 296億6,413万円 (27億8,104万円) 大規模改修工事費、収蔵品保管等</li> <li>・ 東京都庭園美術館グランドデザインによる魅力向上事業 3,330万円 <b>【新規】</b> 歴史的建造物と美術作品の鑑賞、緑豊かな庭園を楽しめる庭園美術館のポテンシャルを最大限活用する取組を実施</li> </ul>	

## スポーツ振興のための施策

112億2,267万円(105億7,876万円)

都民が気軽にスポーツを楽しめる機会の充実や、世界陸上・デフリンピックの開催に係る気運醸成、レガシーの創出に取り組むなど、誰もがスポーツの力を享受できる「スポーツフィールド・東京」の実現に向けて各種施策を展開

### 令和6年度の主な取組

#### 1 スポーツの振興

34億1,298万円(32億9,869万円)

- ・スポーツを通じた健康増進事業 8,437万円【新規】  
様々なイベントを通じて、幅広く都民が気軽にスポーツに取り組むきっかけを提供するとともに、その後の継続的なスポーツ実施につなげ、都民の健康増進に貢献
- ・TOKYOジュニアスポーツアンバサダー 2,647万円【新規】  
ジュニア選手の世界での活躍を後押しするとともに、若年層におけるスポーツ気運を醸成していくため、国際大会で活躍するジュニア選手をアンバサダーに任命し、その姿を発信
- ・女子U15ソフトボール国際交流事業 1,900万円【新規】  
第1回WBSC女子U15ソフトボールワールドカップ2023のレガシーとして、ジュニア世代の国際交流試合等を実施
- ・ジュニア育成地域推進事業 3億3,353万円(2億7,453万円)  
ジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るため、地域におけるジュニアを対象とするスポーツ活動を支援  
夏場におけるスポーツ活動を安全・安心に実施できるよう、全ての参加者の暑さ対策をより一層支援【新規】
- ・区市町村スポーツ実施促進補助事業 3億4,700万円(3億4,700万円)  
区市町村が実施するスポーツ振興や障害者の継続的なスポーツ実施に資する事業に係る経費の一部を補助  
世界陸上・デフリンピックの気運醸成につながる取組について、補助率の引上げ等を実施【新規】
- ・競技団体組織基盤強化支援事業 5,788万円(4,135万円)  
ガバナンスの確保に資する対応や法人格の取得等、組織基盤強化に係る取組への支援の対象を都内地区体育・スポーツ協会にも拡大
- ・アーカイブ資産の活用 3億2,518万円(2億8,959万円)  
SusHi Tech Square等の都有施設や様々なイベントでアーカイブ資産等の展示を行い、東京2020大会のレガシーを効果的に発信

## 2 パラスポーツの振興

20億8,766万円(19億8,453万円)

- ・バーチャルスポーツを用いた障害者のスポーツ実施促進事業 3,861万円【新規】  
自宅や通い慣れた施設等で気軽に体を動かせる「バーチャルスポーツ」を活用した運動メニュー集や解説動画を作成し、障害者のスポーツ実施を促進
- ・都立特別支援学校活用促進事業 3億8,257万円(3億3,837万円)  
特別支援学校の体育館等をパラスポーツ団体等に貸し出すとともに、施設を活用したパラスポーツ、レクリエーション体験教室等を実施
- ・パラスポーツ次世代ホープ発掘事業 8,111万円(6,752万円)  
東京ゆかりのパラアスリートを発掘するため、様々な競技について、専門家による助言や体験機会の提供等を実施  
競技体験に先立ち、競技用車いす・義足を用いた基本的な動作に慣れる機会を設け、障害者の円滑な競技開始を支援【新規】
- ・パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」 3億4,900万円(3億4,900万円)  
障害の有無に関わらず参加できるパラスポーツ大会の開催や観戦機会等の提供、ボランティア情報の発信など、パラスポーツを社会に根付かせる取組を企業等と連携して実施

## 3 国際スポーツ大会等の開催

54億1,667万円(49億7,874万円)

### 【世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組】

- ・世界陸上開催支援 18億2,478万円【新規】  
東京2025世界陸上開催に向けて、大会の準備・運営を支援
- ・デフリンピック開催支援 11億2,295万円(4億4,919万円)  
東京2025デフリンピック開催に向けて、大会の準備・運営を支援
- ・国際大会を契機としたスポーツ気運醸成 3億7,788万円(4億828万円)  
開催1年前を迎える両大会の更なる気運醸成に向けて、体験参加型の企画や情報発信の強化によって、大会の意義や魅力を都民・国民に伝え、共生社会の実現に貢献
- ・ユニバーサルコミュニケーション(UC)の促進 1億6,510万円【新規】  
大会開催を契機としてUCを促進するため、関係局や事業者等と連携し、最新のデジタル技術を用いた実証やPRを実施

- ・デフリンピックチャレンジ事業 5,404万円 **【新規】**

デフリンピックの盛り上げや大会後のデフスポーツ振興に向けて、大会全体を通して日本人選手が活躍する姿を発信できるよう、選手発掘・活動支援プログラムを実施

## **【国際スポーツ事業の推進】**

- ・GRAND CYCLE TOKYOの推進 11億4,673万円（31億8,813万円）

臨海部において「レインボーライド」を実施するとともに、令和7年度に多摩地域で開催する「THE ROAD RACE TOKYO」に向けて、レースとしての魅力や価値をより高めていくためのコース設計や開催準備等を実施

- ・国際大会の誘致・開催支援 1億6,244万円（1億3,240万円）

東京のスポーツ振興や都市のプレゼンスの更なる向上を図るため、国際スポーツ大会の開催支援の規模を拡充

- ・TOKYO SPORTS LEGACY FES 2,000万円 **【新規】**

東京レガシーハーフマラソンの開催に合わせ、障害の有無に関わらず、誰もが楽しめるスポーツイベントを実施し、スポーツの裾野を拡大

## 都立スポーツ施設の管理運営

162億1,445万円(132億3,288万円)

都民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること等を目的に、スポーツ施設の管理運営を行うとともに、維持補修等のほか、今後新たに整備する施設の工事等を実施

### 令和6年度の主な取組

#### 1 スポーツ施設の運営

60億6,386万円(61億6,671万円)

- ・各スポーツ施設の運営 39億3,873万円(40億3,711万円)  
都立スポーツ施設の指定管理料等
- ・太陽光発電設備の設置 3億3,370万円(2億480万円)  
海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンターに太陽光発電設備を設置
- ・都立スポーツ施設の戦略的活用 1億3,789万円(9,495万円)  
都立スポーツ施設のネットワークを活かした情報発信や共通コンセプトによるイベントの企画・実施等
- ・ユニバーサルコミュニケーション機器の導入 1,791万円【新規】  
都立スポーツ施設にユニバーサルコミュニケーション機器を設置
- ・国際大会開催の気運醸成 1,700万円【新規】  
世界陸上・デフリンピック開催を契機として、都立スポーツ施設においても大会の魅力を発信するとともに、共生社会の実現に向けたきっかけとなるイベントを実施

#### 2 スポーツ施設の整備

100億2,663万円(69億4,267万円)

- ・駒沢オリンピック公園総合運動場体育館大規模改修工事 68億6,191万円(15億7,211万円)  
第三次主要施設維持更新計画による体育館の老朽化対応及び機能向上に係る工事
- ・デフリンピックに向けたアクセシビリティ設備の整備 1億1,346万円【新規】  
競技会場となる都立スポーツ施設において、光警報装置等を整備
- ・有明アーバンスポーツパーク施設運営等 2億8,709万円(7億3,045万円)  
全面開業までのレガシーゾーンの運営等を実施

# 私学振興のための施策

2,712億7,600万円(2,190億8,500万円)

基幹的補助である経常費補助をはじめ、保護者の経済的負担を軽減する事業や、施設整備費補助等を実施

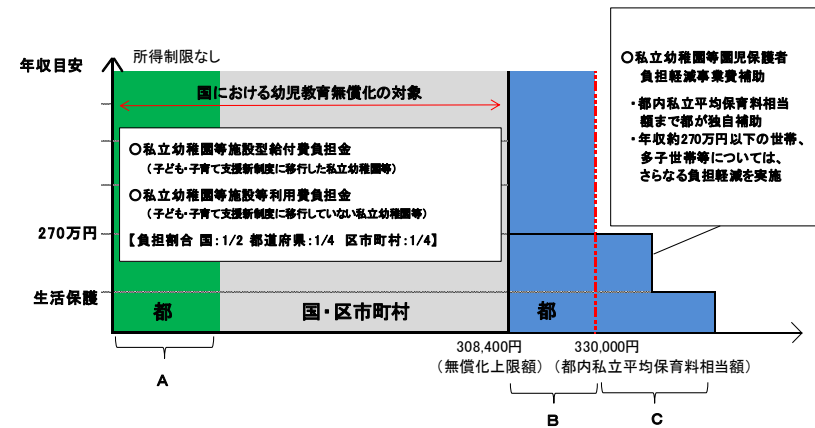
## 令和6年度の主な取組

### 1 私立学校経常費補助(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、通信制高等学校) 1,268億1,848万円(1,231億7,853万円)

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の負担軽減、経営の健全化等を図るため、経常費の一部を補助

### 2 幼児教育の無償化 174億8,976万円(180億3,939万円)

- A 私立幼稚園や類似施設等に通う園児保護者の負担軽減のため、保護者に対して支給する費用の一部を負担
- B 国の無償化上限額と都内平均保育料相当額との差額を独自に補助
- C 年収約270万円以下の世帯、多子世帯等については、さらなる負担軽減を実施



### 3 私立幼稚園等一時預かり事業費補助 18億468万円(13億9,343万円)

区市町村が実施する在園児等を対象とした一時預かり事業を行う私立幼稚園等に対する経費の一部を補助、預かり保育の拡充や小規模保育施設等と連携する「TOKYO子育て応援幼稚園」へ都独自に補助

#### 4 私立高等学校授業料の実質無償化

- ・私立高等学校等就学支援金 235億2,909万円 (235億3,165万円)  
私立高等学校等に通う生徒の授業料について一定額を助成し  
家庭の教育費負担を軽減(法定受託事務)
- ・私立高等学校等特別奨学金 599億5,360万円 (141億7,555万円)  
都内に在住する私立高等学校等に通う生徒の保護者に、  
国の就学支援金とあわせて都内私立高等学校の平均授業料(48.4万円)  
まで助成(所得制限撤廃)

834億8,269万円(377億719万円)

(全日制・定時制の場合)

世帯年収目安



#### 5 私立中学校授業料の負担軽減

80億8,449万円(40億円)

- ・私立中学校等特別奨学金  
都内に在住する私立中学校等に通う生徒の保護者を対象に、授業料の一部(年額10万円まで)を助成(所得制限撤廃)

#### 6 高等教育の修学支援新制度(高等教育の無償化)

67億8,044万円(66億3,986万円)

- ・私立専修学校授業料等減免費用負担金  
私立専修学校専門課程(専門学校)が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯に加え、一定の条件(※)を満たす  
年収600万円程度の世帯の学生まで対象を拡大し、授業料及び入学金の減免を行う場合に一定額を助成(負担割合 国:1/2 都道府県:1/2)  
※多子世帯に属する学生及び理工農系学生

#### 7 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助

21億550万円(19億9,788万円)

- ・生徒の海外留学や外国語指導助手の活用、教員海外派遣研修、外部検定試験の実施にかかる経費の一部を補助
- ・海外留学に参加する生徒を積極的に支援するため、一学校当たりの補助限度額を800万円に引き上げ



- 8 私立学校安全対策促進事業費補助** **18億6,693万円(39億9,634万円)**
- ・私立学校の安全対策を促進するため、耐震工事や非構造部材耐震対策工事、体育館への空調設備の新設などにかかる経費の一部を補助
  - ・発災時に児童・生徒等の安全を確保するために必要な水・食料等の備蓄に要する経費を補助
- 9 私立学校デジタル教育環境整備費補助** **36億3,487万円(38億6,878万円)**
- ・デジタル機器等の利用環境の整備を促進するため費用の一部を補助
  - ・私立高等学校等における一人1台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して、経費の一部を補助
- ※ 補助上限額を6万円とし、学校が多子世帯・低所得世帯の負担軽減に取り組む場合には一定額を加算
- 10 私立学校省エネ設備等導入事業費補助** **20億6,249万円(14億7,500万円)**
- 私立学校におけるLED照明や空調設備等の省エネ設備・機器の導入に必要な経費の一部を補助
- 11 私立専修学校教育振興費補助** **5億9,823万円(3億2,009万円)**
- 専門的な職業教育の場として重要な私立専修学校の振興発展を図るため、運営費の一部を補助
- 12 私立専修学校教育環境整備費補助** **5億2,298万円(3億7,585万円)**
- 私立専修学校(高等課程・専門課程)が、教育に必要な設備装置の整備等にかかる経費の一部を補助
- 13 学校における体験活動の充実** **2億円(2億円)**
- 私立の小中高等学校、特別支援学校を対象に、豊かな心を育む体験や芸術文化体験等、多様な体験機会を提供